



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本リーテック株式会社

コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田邊 昭治

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 財務部長

(氏名) 佐藤 正樹

TEL 03-6880-2710

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,319	6.9	250	482.6	596	54.0	403	△42.3
27年3月期第2四半期	18,070	△20.6	42	△94.6	387	△78.5	699	△50.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 577百万円 (△42.8%) 27年3月期第2四半期 1,010百万円 (△42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.06	—
27年3月期第2四半期	27.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	58,122		36,802			63.3
27年3月期	60,330		36,451			60.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 36,802百万円 27年3月期 36,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,200	13.2	4,000	14.2	4,540	10.0	2,900	△7.5	115.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	25,617,717 株	27年3月期	25,617,717 株
28年3月期2Q	464,796 株	27年3月期	463,987 株
28年3月期2Q	25,153,167 株	27年3月期2Q	25,455,440 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
部門別受注工事高及び売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面におきまして新興国経済の減速影響が見られたものの、緩やかながらも回復基調が続き、企業収益は総じて改善傾向を維持してきました。また、国内では雇用や所得環境の改善を受けて、個人消費は底堅い動きが見られ、更には外国人観光客の増加によるインバウンド効果等もあり、景気を下支えする一面も見られました。しかしながら、依然として中国をはじめとするアジア新興国等の経済が下振れをしていることから、企業の業況判断に慎重さが出てきており、景気を下押しするリスクを含んだ状況はしばらく続くものと思われま

す。建設業界におきましては、民間設備投資が堅調な建設需要に支えられ、投資額は高水準を維持したものの、公共設備投資につきましては高水準を維持しながらも前年度と比較して減少傾向が出ており、足元では一服感が見られた中、依然として原材料価格や労務費は高騰傾向にあり、受注・価格競争は厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013～2015)」の最終年度として、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進めてまいりました。

その結果、当第2四半期の連結業績につきましては、積極的な営業活動を展開し、受注の獲得に努め、安全を基本として着実に施工を進めた結果、受注高は201億3千3百万円(対前年同期比31.8%増)、売上高は193億1千9百万円(対前年同期比6.9%増)となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は2億5千万円の営業利益(前年同期は4千2百万円の営業利益)、経常損益は5億9千6百万円の経常利益(前年同期は3億8千7百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は4億3百万円の四半期純利益(前年同期は6億9千9百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22億7百万円減少し、581億2千2百万円となりました。(未成工事支出金で14億3千7百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で43億7百万円の減少)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ25億5千8百万円減少し、213億2千万円となりました。(短期借入金で24億7千3百万円の増加、支払手形・工事未払金等で43億6千1百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千万円増加し、368億2百万円となりました。(利益剰余金で1億7千7百万円の増加、その他有価証券評価差額金で1億2千8百万円の増加)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,141,078	4,323,692
受取手形・完成工事未収入金等	26,924,369	22,617,106
未成工事支出金	355,680	1,792,740
商品及び製品	43,451	41,937
仕掛品	18,100	35,583
材料貯蔵品	323,226	327,824
繰延税金資産	546,524	454,578
その他	852,690	933,241
貸倒引当金	△3,264	△2,198
流動資産合計	33,201,856	30,524,508
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,085,111	5,078,308
機械・運搬具(純額)	112,379	189,344
工具器具・備品(純額)	96,314	133,066
土地	6,647,227	7,706,143
リース資産(純額)	813,269	809,471
建設仮勘定	2,083,614	493
有形固定資産合計	13,837,917	13,916,828
無形固定資産	178,355	193,118
投資その他の資産		
投資有価証券	12,715,689	13,100,296
その他	414,212	405,477
貸倒引当金	△17,413	△17,461
投資その他の資産合計	13,112,487	13,488,311
固定資産合計	27,128,759	27,598,258
資産合計	60,330,616	58,122,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,253,828	6,892,407
短期借入金	522,000	2,995,000
未払法人税等	1,108,312	54,053
未成工事受入金	288,074	454,718
完成工事補償引当金	170	44
工事損失引当金	51,258	81,129
賞与引当金	1,126,345	773,098
その他	2,815,226	3,139,827
流動負債合計	17,165,216	14,390,279
固定負債		
退職給付に係る負債	5,082,708	5,012,474
役員退職慰労引当金	152,519	100,393
その他	1,478,945	1,817,476
固定負債合計	6,714,173	6,930,344
負債合計	23,879,390	21,320,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	30,020,151	30,197,729
自己株式	△340,940	△341,633
株主資本合計	34,298,580	34,475,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243,957	2,372,332
退職給付に係る調整累計額	△91,312	△45,656
その他の包括利益累計額合計	2,152,644	2,326,675
純資産合計	36,451,225	36,802,142
負債純資産合計	60,330,616	58,122,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,070,002	19,319,116
売上原価	16,523,911	17,394,128
売上総利益	1,546,090	1,924,988
販売費及び一般管理費	1,503,133	1,674,727
営業利益	42,956	250,260
営業外収益		
受取利息	1,518	1,170
受取配当金	63,282	69,592
経営指導料	17,829	—
持分法による投資利益	236,759	204,429
その他	54,200	100,518
営業外収益合計	373,591	375,711
営業外費用		
支払利息	22,813	15,039
その他	6,412	14,474
営業外費用合計	29,226	29,513
経常利益	387,321	596,458
特別利益		
固定資産売却益	614,242	—
投資有価証券売却益	—	1,323
特別利益合計	614,242	1,323
特別損失		
固定資産除売却損	33,860	55,167
投資有価証券評価損	2,391	—
環境対策費	—	22,545
その他	—	197
特別損失合計	36,251	77,909
税金等調整前四半期純利益	965,312	519,872
法人税、住民税及び事業税	27,210	17,300
法人税等調整額	238,272	98,609
法人税等合計	265,482	115,910
四半期純利益	699,829	403,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	699,829	403,961

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	699,829	403,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318,396	122,908
退職給付に係る調整額	△16,570	45,656
持分法適用会社に対する持分相当額	8,424	5,466
その他の包括利益合計	310,249	174,031
四半期包括利益	1,010,079	577,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010,079	577,993
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	965,312	519,872
減価償却費	310,830	374,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,767	△1,018
賞与引当金の増減額(△は減少)	△563,737	△353,246
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,940	△46,048
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△309	△126
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△30,079	29,870
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△198,686	△1,988
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,134	△52,125
受取利息及び受取配当金	△64,801	△70,762
支払利息	22,813	15,039
持分法による投資損益(△は益)	△236,759	△204,429
有形固定資産除売却損益(△は益)	△581,655	55,167
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,323
投資有価証券評価損益(△は益)	2,391	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,448,173	4,307,262
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,156,201	△1,437,060
その他の資産の増減額(△は増加)	△298,357	△393,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,857,378	△4,357,419
未払費用の増減額(△は減少)	△99,901	△125,998
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△294,199	166,644
その他の負債の増減額(△は減少)	411,803	378,272
その他	—	△8,253
小計	△3,274,317	△1,206,550
利息及び配当金の受取額	71,943	77,069
利息の支払額	△24,176	△16,308
法人税等の支払額	△1,586,323	△1,066,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,812,874	△2,211,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414,971	△311,621
有形固定資産の売却による収入	961,854	11,568
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	10,000
有形固定資産の除却による支出	—	△31,440
無形固定資産の取得による支出	△52,897	△36,666
投資有価証券の取得による支出	△701	△704
投資有価証券の売却による収入	—	5,302
関係会社の整理による収入	—	272,319
貸付けによる支出	△212,700	△11,400
貸付金の回収による収入	12,991	308,230
その他	2,838	2,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,414	218,260

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,050,000	2,670,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△124,322	△140,312
長期借入金の返済による支出	△279,000	△197,000
預り建設協力金の受入による収入	—	70,000
自己株式の取得による支出	△102	△692
配当金の支払額	△229,190	△225,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,417,384	2,176,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,076	182,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,014	4,128,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,565,938	4,310,687

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注高及び売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

受注高

	前年同四半期 (平成27年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	7,942,601	52.0
道路設備	3,697,461	24.2
屋内外電気設備	1,671,911	10.9
送電線	1,964,847	12.9
合計	15,276,822	100.0

売上高

	前年同四半期 (平成27年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	11,189,784	61.9
道路設備	2,372,124	13.1
屋内外電気設備	1,989,560	11.0
送電線	783,415	4.4
小計	16,334,884	90.4
(兼業事業)	1,650,430	9.1
(不動産賃貸事業)	84,687	0.5
合計	18,070,002	100.0

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

受注高

	当四半期 (平成28年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	9,782,054	48.6
道路設備	5,818,273	28.9
屋内外電気設備	1,342,598	6.7
送電線	3,190,420	15.8
合計	20,133,347	100.0

売上高

	当四半期 (平成28年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	11,359,172	58.8
道路設備	2,336,927	12.1
屋内外電気設備	2,093,853	10.8
送電線	2,148,793	11.1
小計	17,938,746	92.8
(兼業事業)	1,275,512	6.6
(不動産賃貸事業)	104,857	0.6
合計	19,319,116	100.0